



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社  
コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦

TEL 03-5203-5055

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	996,553	12.3	11,368	102.3	11,818	115.4	7,443	146.8
22年3月期第2四半期	887,125	41.0	5,618	81.0	5,487	82.2	3,016	83.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	31.52	
22年3月期第2四半期	12.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	557,082	110,232	18.9	445.96
22年3月期	526,788	107,060	19.4	432.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 105,307百万円 22年3月期 102,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		5.00	5.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180,000	20.3	25,500	68.4	25,000	72.5	15,500	106.5	65.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、 除外 社 (社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期2Q 236,777,704株 22年3月期 236,777,704株

期末自己株式数 23年3月期2Q 643,545株 22年3月期 633,507株

期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期2Q 236,139,577株 22年3月期2Q 236,187,847株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P.3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

連結経営成績(会計期間)(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	512,567	12.6	6,246	99.0	6,494	114.7	4,320	162.0
22年3月期第2四半期	455,130	44.8	3,139	81.0	3,025	82.2	1,649	84.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18.30	
22年3月期第2四半期	6.98	

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. その他の情報 .....	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 8
【第2四半期連結累計期間】 .....	P. 8
【第2四半期連結会計期間】 .....	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 11
(5) セグメント情報 .....	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、昨年の中より回復局面に入り、アジア新興国では旺盛な輸出や個人消費を背景に力強い成長をみせたほか、先進国においても欧州の財政問題や厳しい雇用状況など不安要素はあったものの、アジア新興国の高成長や景気対策の効果により緩やかな成長を維持するなど、総じて回復基調が続きました。

日本経済については、公共投資の減少や雇用環境の回復に遅れがみられる一方、アジア新興国のみならず欧米諸国向けを含めた輸出が景気回復を下支えし、エコカー減税や子ども手当など消費刺激策の効果により個人消費も増加するなど、持ち直しが続きました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、輸出はアジア諸国向けを中心に堅調に推移しました。国内では、土木や建築分野など純内需向けが依然低迷しているものの、自動車分野が引き続き好調であったほか、建設機械・産業機械分野や造船分野においては回復の動きが強まるなど、需要は回復傾向が続きました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、アジア新興国や中東地域における拡販を精力的に展開してきたことに加え、風力発電向けをはじめとする環境分野や石油化学プラント・石油採掘設備向けなどエネルギー分野への販売活動に注力してきました。また、今後更なる拡大が見込まれる自動車向け鋼板需要に対応するため、タイにおいては、サミットグループとの合弁で当社グループの海外鋼材加工センターとしては14ヶ所目となるSTEEL ALLIANCE SERVICE CENTER Co., LTD. の設立を決定したほか、当社グループの既存鋼材加工センターである中国の広州川電鋼板製品有限公司においても、設備増強を決定いたしました。

原材料分野におきましては、国内粗鋼生産量の回復に伴う鉄鉱石および石炭などの鉄鋼原料やクロム系合金鉄などの高級鋼用合金鉄の需要拡大を確実に捕捉したことに加え、メキシコ・カナダ産鉄鉱石や豪州産石炭の中国・韓国向け三国間取引にも積極的に取り組みました。特に、石炭分野においては、優良なP C I 炭や一般炭を長期的、かつ、安定的に確保するため、豪州リパブリック社の全株式取得を通じて、同国クイーンズランド州にあるバララバ炭鉱およびウォンビンディ炭鉱の権益を獲得しました。また、鉄スクラップについては、J F E スチール(株)の旺盛なスクラップ需要に着実に対応するとともに、国内集荷拠点の整備や新規仕入先の開拓などにより、輸出および三国間取引の拡大に努めました。

以上の取り組みの結果、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は9,782億86百万円となり、経常利益は110億83百万円となりました。

食品事業におきましては、第3のビール『プライムドラフト』が堅調に推移したことに加え、中東地域向けツナ缶詰や中国産果実缶詰が好調であったことから、売上高は128億77百万円、経常利益は4億81百万円となりました。

半導体事業につきましては、世界的な需要回復を受けて堅調に推移しており、とりわけ事務機器用 I C の販売が前年に比べて大きく回復したことに加え、遊戯機器用画像基板取引が好調であったことから、売上高は51億42百万円、経常利益は2億93百万円となりました。

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は2億47百万円、経常損失は1億32百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比1,094億28百万円増の9,965億53百万円、営業利益は同57億50百万円増の113億68百万円、経常利益は同63億31百万円増の118億18百万円、四半期純利益は同44億27百万円増の74億43百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、鋼材価格の上昇に伴って営業債権およびたな卸資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ302億94百万円増加し、5,570億82百万円となりました。

また、純資産は、当四半期純利益74億43百万円の計上に対し、株価下落の影響を受けたことによるその他有価証券評価差額金の減少や円高に伴う為替換算調整勘定の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ31億72百万円の増加にとどまり、1,102億32百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、鋼材需要の回復を背景に事業収益が堅調に推移したものの、鋼材価格の上昇などに伴い運転資金が増加したことから、43億55百万円の収入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工拠点の新設や既存拠点の加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、11億23百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、運転資金の増加に対応したことなどにより、6億51百万円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、各国における景気対策効果の一巡や先進国を中心とした雇用環境の回復の遅れ、中国の金融引き締め策などの影響により、回復のスピードに減速感がみられるものの、中国を中心としたアジア新興国主導の景気回復が継続するものと思われま

す。日本経済については、海外経済の減速に伴う輸出の伸びの縮小や景気対策終了の影響による個人消費の減少が想定されるものの、新興国経済の成長に牽引された緩やかな回復傾向が維持されるものと予想されます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界では、輸出は引き続きアジア諸国向けを中心に堅調に推移するものと想定されます。また、国内では土木や建築分野において厳しい状況が続く一方、外需に牽引された自動車分野が引き続き好調に推移し、建設機械・産業機械分野も回復の動きを強めるとともに、造船分野についても堅調な需要水準を維持するなど、全体的に回復基調が続くと考えられます。

上記のとおり当社を取り巻く環境は回復傾向にあるものと思われませんが、各国政府における景気対策終了の影響や中国およびアジア諸国における鋼材の需給環境、原材料の価格動向、直近の円相場の上昇など懸念要素も多く、今後の状況を十分に注視していく必要があると考えます。

なお、当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を策定し、昨年度より中期課題の達成に向けた活動に取り組んでおります。

中期課題に対する具体的な取り組みといたしましては、今後中長期的に増大すると考えられる海外需要への施策として、鉄鋼分野においては、中国・インド・タイをはじめとする新興国において、需要家のニーズに即応した鋼材加工センターの新設や機能拡充を図るとともに、アジア地域を中心に当社顧客をはじめとする鉄鋼関連企業との資本参加を含む協力関係の構築を積極的に進めてまいります。原材料分野においては、鉄鉱石や石炭をはじめとする鉄鋼原料の新規仕入ソースの開拓を進めるとともに、優良な資源投資について積極的に検討していきたいと考えております。

また、人材育成・強化につきましても、「時代の変化に対応できる前向きなマインドを持ったプロフェッショナルの育成」、「グローバルな視野を持ち、広く国内外で活躍できる人材の育成」を目的に、研修プログラムの充実や計画的なローテーションを進めてまいります。

このほか、当社グループでは多くの鋼材加工系事業会社を有していることから、安全衛生面での改善活動も積極的に推進しており、安全性の向上を目的とした設備投資のほか、各社スタッフが中心となって開催される安全分科会などを実施しております。これらの活動を通して、国内外問わず当社グループ全社員が一丸となって絶えず現場環境の改善に取り組む風土の確立を目指してまいります。

通期の連結業績につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績予想を上回るペースで推移したものの、第3四半期以降に多くの懸念要素がみられることから、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

特記すべき事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少しており、また税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。

#### ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。



3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,414	24,466
受取手形及び売掛金	327,927	298,633
商品及び製品	50,850	49,585
仕掛品	502	412
原材料及び貯蔵品	18,568	15,593
その他	31,295	33,160
貸倒引当金	△1,680	△1,677
流動資産合計	454,878	420,173
固定資産		
有形固定資産	39,021	39,901
無形固定資産	6,267	7,026
投資その他の資産		
その他	61,712	64,540
貸倒引当金	△4,797	△4,854
投資その他の資産合計	56,914	59,685
固定資産合計	102,204	106,614
資産合計	557,082	526,788

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,712	274,522
短期借入金	90,463	91,025
未払法人税等	4,068	1,784
引当金	16	97
その他	23,074	24,650
流動負債合計	418,334	392,079
固定負債		
長期借入金	19,044	17,046
引当金	5,064	4,956
その他	4,407	5,645
固定負債合計	28,515	27,648
負債合計	446,850	419,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	77,624	71,364
自己株式	△350	△347
株主資本合計	114,702	108,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,112	3,903
繰延ヘッジ損益	△27	28
土地再評価差額金	△405	△408
為替換算調整勘定	△11,074	△9,803
評価・換算差額等合計	△9,395	△6,279
少数株主持分	4,924	4,894
純資産合計	110,232	107,060
負債純資産合計	557,082	526,788

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	887,125	996,553
売上原価	856,286	960,409
売上総利益	30,838	36,144
販売費及び一般管理費	25,219	24,775
営業利益	5,618	11,368
営業外収益		
受取利息	224	192
受取配当金	475	368
持分法による投資利益	—	822
デリバティブ評価益	657	459
その他	1,156	894
営業外収益合計	2,513	2,736
営業外費用		
支払利息	1,281	886
持分法による投資損失	44	—
為替差損	802	625
その他	515	774
営業外費用合計	2,644	2,286
経常利益	5,487	11,818
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
特別損失合計	—	54
税金等調整前四半期純利益	5,487	11,764
法人税、住民税及び事業税	1,795	3,984
法人税等調整額	923	155
法人税等合計	2,718	4,139
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△247	181
四半期純利益	3,016	7,443

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	455,130	512,567
売上原価	439,101	493,989
売上総利益	16,029	18,577
販売費及び一般管理費	12,890	12,331
営業利益	3,139	6,246
営業外収益		
受取利息	107	101
受取配当金	111	136
持分法による投資利益	—	360
デリバティブ評価益	257	—
為替差益	—	223
その他	580	550
営業外収益合計	1,057	1,371
営業外費用		
支払利息	604	442
持分法による投資損失	35	—
デリバティブ評価損	—	227
為替差損	319	—
その他	211	452
営業外費用合計	1,170	1,122
経常利益	3,025	6,494
税金等調整前四半期純利益	3,025	6,494
法人税、住民税及び事業税	672	1,905
法人税等調整額	749	145
法人税等合計	1,422	2,050
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,444
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△45	124
四半期純利益	1,649	4,320

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,487	11,764
減価償却費	2,938	2,845
引当金の増減額 (△は減少)	△804	△12
受取利息及び受取配当金	△699	△560
支払利息	1,281	886
持分法による投資損益 (△は益)	44	△822
売上債権の増減額 (△は増加)	55,871	△30,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,830	△5,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,161	26,925
その他	1,194	△775
小計	6,983	5,130
利息及び配当金の受取額	797	658
利息の支払額	△1,505	△913
法人税等の支払額	△8,473	△2,318
法人税等の還付額	3,351	1,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	4,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△57	△14
定期預金の払戻による収入	32	201
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,088
有形固定資産の売却による収入	202	68
無形固定資産の取得による支出	△711	△429
投資有価証券の取得による支出	△63	—
投資有価証券の売却による収入	—	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	81	—
貸付けによる支出	△336	△59
貸付金の回収による収入	138	170
その他	△66	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△1,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,012	2,582
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,999	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△343	△284
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△516	△2,384
少数株主からの払込みによる収入	89	91
自己株式の取得による支出	△15,691	—
配当金の支払額	△1,356	△1,179
少数株主への配当金の支払額	△459	△169
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,290	651
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	△555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,761	3,327
現金及び現金同等物の期首残高	61,590	24,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△191
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,828	27,367

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,103	6,385	1,540	101	455,130	—	455,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	7	—	7	△7	—
計	447,103	6,385	1,547	101	455,137	△7	455,130
営業費用	444,004	6,327	1,533	147	452,013	△22	451,991
営業利益又は 営業損失(△)	3,098	57	14	△46	3,124	14	3,139

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	872,183	11,810	2,929	201	887,125	—	887,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	9	—	9	△9	—
計	872,183	11,810	2,938	201	887,134	△9	887,125
営業費用	866,697	11,603	2,960	288	881,549	△42	881,506
営業利益又は 営業損失(△)	5,486	207	△21	△87	5,585	33	5,618

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業：缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業：半導体製品

(4) 不動産事業：不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用	166	330	当社の一般管理費

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	428,234	26,895	455,130	—	455,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,200	510	15,711	△15,711	—
計	443,435	27,406	470,841	△15,711	455,130
営業費用	440,392	27,382	467,775	△15,783	451,991
営業利益	3,042	23	3,066	72	3,139

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域  
その他の地域：中国、アメリカ、タイ、マレーシア

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,303	49,821	887,125	—	887,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,210	894	24,104	△24,104	—
計	860,514	50,715	911,229	△24,104	887,125
営業費用	855,485	50,156	905,642	△24,135	881,506
営業利益	5,028	558	5,587	31	5,618

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域  
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	136,052	37,064	173,117
II 連結売上高(百万円)			455,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	8.1	38.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、タイ

(2) その他の地域 : アメリカ、オーストラリア、メキシコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	241,533	71,090	312,623
II 連結売上高(百万円)			887,125
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	8.0	35.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、タイ

(2) その他の地域 : アメリカ、オーストラリア、メキシコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。



## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」を営むJFE商事(株)、「食品事業」を営む川商フーズ(株)、「半導体事業」を営む川商セミコンダクター(株)、「不動産事業」を営む川商リアルエステート(株)の各事業会社が、各々取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、当社は各事業会社の管理・監督を行っております。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社およびその関係会社を基礎とした製品・サービス別に構成されており、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」「食品事業」「半導体事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」は、鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品などの国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「食品事業」は、各種食料品の国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「半導体事業」は、各種半導体製品の国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「不動産事業」は、不動産販売・賃貸を主要業務としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	978,286	12,877	5,142	247	996,553	—	996,553
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	9	—	10	△10	—
計	978,286	12,877	5,152	247	996,564	△10	996,553
セグメント利益 又は損失(△)	11,083	481	293	△132	11,727	91	11,818

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	503,334	6,601	2,525	104	512,567	—	512,567
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	5	—	5	△5	—
計	503,334	6,601	2,531	104	512,572	△5	512,567
セグメント利益 又は損失(△)	6,181	203	130	△67	6,447	47	6,494

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,727
セグメント間取引消去	395
配賦不能全社損益(注)	△304
四半期連結損益計算書の経常利益	11,818

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費および営業外損益であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)  
(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,447
セグメント間取引消去	197
配賦不能全社損益(注)	△149
四半期連結損益計算書の経常利益	6,494

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費および営業外損益であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。